

2024年2月期 決算短信[日本基準](連結)

2024年4月5日

上場会社名 株式会社 フェリシモ 上場取引所 東

コード番号 3396 URL https://www.felissimo.co.jp

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)矢崎 和彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画室長 (氏名) 宮本 孝一 TEL 078-325-5555

定時株主総会開催予定日 2024年5月30日 配当支払開始予定日 2024年5月31日

有価証券報告書提出予定日 2024年5月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期の連結業績(2023年3月1日~2024年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常和	J益	親会社株主に 当期純	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	29,607	7.9	931		612		858	
2023年2月期	32,160	4.7	440	66.4	818	48.6	671	59.4

(注)包括利益 2024年2月期 832百万円 (%) 2023年2月期 641百万円 (59.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	120.49		4.4	2.0	3.1
2023年2月期	94.26		3.4	2.6	1.4

(参考) 持分法投資損益 2024年2月期 百万円 2023年2月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	29,064	18,943	65.2	2,659.63
2023年2月期	31,543	19,882	63.0	2,791.48

(参考) 自己資本 2024年2月期 18,943百万円 2023年2月期 19,882百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	877	1,421	112	7,733
2023年2月期	191	641	112	10,143

2. 配当の状況

			配当金総額	配当性向	純資産 配当率			
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	(合計)	(連結)	(連結)
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2023年2月期		0.00		15.00	15.00	106	15.9	0.5
2024年2月期		0.00		15.00	15.00	106		0.6
2025年2月期(予想)		0.00		15.00	15.00		27.7	

3. 2025年 2月期の連結業績予想(2024年 3月 1日~2025年 2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

						(%表示	は、週期は対削期	、四半期は対	則年同四半期瑁減率)
	売上	。	営業和	削益	経常和	利益	親会社株主 当期純		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	14,976	0.5	79		124	252.9	109		15.31
涌期	31 205	5.4	369		450		385		54 17

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有 以外の会計方針の変更 : 無 会計上の見積りの変更 : 無 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.11「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数期中平均株式数

2024年2月期	10,043,500 株	2023年2月期	10,043,500 株
2024年2月期	2,920,914 株	2023年2月期	2,920,914 株
2024年2月期	7,122,586 株	2023年2月期	7,122,586 株

(参考)個別業績の概要

2024年2月期の個別業績(2023年3月1日~2024年2月29日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上	高	営業利	益	経常和	益	当期純:	利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	28,861	8.1	782		451		653	
2023年2月期	31,394	3.9	537	59.9	934	43.0	788	53.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円銭
2024年2月期	91.77	
2023年2月期	110.72	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2024年2月期	29,066	18,929	65.1	2,657.67
2023年2月期	31,227	19,669	63.0	2,761.59

(参考) 自己資本 2024年2月期 18,929百万円 2023年2月期 19,669百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1)当期の経営成績の概況	2
(2)当期の財政状態の概況	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13
4. その他	13
役員の異動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に見直され、経済活動の正常化に向けた緩やかな回復が続くことが期待された一方で、エネルギー価格、原材料価格の高騰による物価高、世界的な金融引き締めの影響などにより景気の先行きは依然として不透明な状況が続いておりました。

このような経営環境の中、当社グループは経営理念である「しあわせ社会学の確立と実践」のもと、長期的視点から「顧客基盤の拡大」、「顧客との継続的な関係育成」、「第2の収益の柱の育成」の3点に注力し持続的な成長基盤を確立することを目指した経営活動に取り組んでまいりました。

そのような視座で取り組んでおります長期経営活動下における当連結会計年度の概況といたしまして、中核事業である定期便事業は、消費者の外出機会の増加、物価高による可処分所得の減少といった外部環境の変化がある中で、当社グループが企画開発する商品の圧倒的な差別化が不十分であったことや、商品が有する価値を魅力的かつ効果的に伝達することが出来なかったことにより、平均購入単価、のべ顧客数ともに減少いたしました。一方、雑貨ブランド「YOU+MORE! (ユーモア)」が東京・上野駅構内にリニューアルオープンした常設店舗や、福岡・天神地下街に新規出店した店舗、また東京・渋谷で開催した「大偏愛展」などのリアル店舗でのマーケティング活動は順調に推移し「顧客基盤の拡大」、「顧客との継続的関係の構築」に貢献いたしました。また本社ステージフェリシモ内にて運営するフェリシモチョコレートミュージアムの年間有料来訪者は6万人を超えるなど新たな事業性の芽として育ってまいりました。これらの活動から得られた知見を2024年4月より15年間に渡って当社がプロデュースする神戸ポートタワー事業に活かすべくその準備を積極的に進めてまいりました。

新規事業分野におきましては、当社の定期便プラットフォームに取引先事業者が出品・出稿できる「FELISSIMO PARTNERS(フェリシモパートナーズ)」事業において、「産地直送マルシェ」や全農との共同事業「純農」の受注が好調に推移したことにより、前期に比べて売上高が増加いたしました。

これらの活動の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は29,607百万円(前期比 7.9%減)となり、 売上総利益は15,587百万円(前期比 8.6%減)となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、出荷数の減少に伴い商品送料や業務手数料などが減少したものの、新たな人材の確保と育成、次世代のWebシステム基盤整備などの戦略的費用投入を積極的に行ったことにより、16,519百万円(前期比 0.6%減)となりました。これらの結果、営業損失は931百万円(前期は営業利益440百万円)となりました。

営業外損益では、為替差益などによる営業外収益を319百万円計上したことにより、経常損失は612百万円(前期は経常利益818百万円)となりました。税金等調整前当期純損失は664百万円(前期は税金等調整前当期純利益812百万円)となり、親会社株主に帰属する当期純損失は858百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純利益671百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は29,064百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,479百万円減少(7.9%減)いたしました。この主な要因は、投資有価証券の増加813百万円及び長期預金の増加500百万円に対し、現金及び預金の減少3,032百万円及び商品の減少373百万円となったことによるものであります。

負債合計は10,121百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,540百万円減少(13.2%減)いたしました。この主な要因は、電子記録債務の減少710百万円及び支払信託の減少529百万円となったことによるものであります。

純資産合計は18,943百万円となり、前連結会計年度末に比べ939百万円減少(4.7%減)いたしました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失を858百万円計上したこと及び利益剰余金の配当106百万円を行ったことにより利益剰余金の減少965百万円となったことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、7,733百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,410百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は877百万円(前年同期は191百万円の増加)となりました。これは主に、減価償却費の計上807百万円及び棚卸資産の減少額364百万円に対し、税金等調整前当期純損失の計上664百万円及び仕入債務の減少額1,312百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は1,421百万円(前期比 121.6%増)となりました。これは主に、定期預金の払戻が 預入を上回ったことによる収入469百万円に対し、投資有価証券の取得による支出800百万円及び新Webシステムの構 築等により無形固定資産の取得による支出710百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は112百万円(前期比 0.3%減)となりました。これは主に、配当金の支払が106百万円となったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要課題の一つであると認識しており、利益配分につきましては経営成績及び財政状態を見ながら、また一方で将来に備えた内部留保の充実の必要性を勘案して決定することを基本方針としております。

当期の年間配当金につきましては、長期的な安定配当の維持の観点から1株当たり15円(期末配当)とさせていただく予定です。また、次期の年間配当金につきましても、1株当たり15円(期末配当)を見込んでおります。

(4) 今後の見通し

2025年2月期は、マイナス金利が解除されたものの当面は緩和的な金融政策により円安傾向が続き、また消費者物価の上昇を受け、賃金も上昇傾向にある事業環境にあると想定されます。

このような経営環境の中で、当社グループは、経営理念である「しあわせ社会学の確立と実践」のもと、長期的視点から定期便事業については「顧客基盤の拡大」、「顧客との継続的な関係育成」に向けた施策の実行、新規事業分野については「第2の収益の柱の育成」に向けた施策を実行することにより持続的な成長基盤を確立することを図ります。

2024年2月期の当社グループの収益は大幅な減収かつ純損失であったことから、2025年2月期を「黒字回復期」と位置づけ、定期便事業は、哲学的共感を基軸とする事業展開に重点を移すことや、「積層型ゲートウェイ」「現顧客からのつながり市場開発」「次世代顧客開発プログラム」などに取り組むことにより、新規顧客獲得の拡大、さらには継続商品開発強化によって、のべ顧客数の増加を図ります。また2024年秋にギフト販売機能を拡張させることにより売上の拡大を見込んでおります。新規事業分野では、「出品・出稿型のプラットフォーム開放事業」「ビジネスプロデュース事業」等の事業間の連動性を高め、さらに「リテールメディア事業」の準備に取り組み、「第2の収益の柱の育成」を継続的に推進してまいります。また新たな事業として、2024年4月より神戸ポートタワーの運営事業を開始いたします。来場者収入に加え、オリジナル商品の制作販売や飲食事業の運営などにより新たな売上を創出します。

費用面につきましては、販売費では送料単価の低い配送ルートの開拓と活用を図り商品送料を低減させるとともに 出荷送料の変動幅の平準化、出荷関連業務の効率化を高めていくことを計画しています。広告費では広告ならびにダイレクトメールで発生する費用の削減、既存顧客の属性別カタログ配布を強化し広告数量の適正化を図る等を実行 し、費用の削減を図ります。

2025年2月期の当社グループの連結業績見通しにつきましては、売上高31,205百万円(前期比 5.4%増)を計画しております。営業利益369百万円(前期は営業損失931百万円)、経常利益450百万円(前期は経常損失612百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益385百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失858百万円)を見込んでおります。

本資料に記載されている目標及び業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

	前連結会計年度 (2023年 2 月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12, 096	9, 063
売掛金	3, 026	2,776
信託受益権	454	226
商品	4, 691	4, 318
貯蔵品	66	75
未収還付法人税等	_	32
未収消費税等	_	14
その他	546	467
貸倒引当金	△40	△36
流動資産合計	20, 841	16, 939
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7, 640	7, 995
減価償却累計額	△3, 369	△3, 576
建物及び構築物(純額)	4, 271	4, 419
機械装置及び運搬具	3, 090	3, 130
減価償却累計額	△2, 865	△2, 904
機械装置及び運搬具(純額)	224	226
工具、器具及び備品	713	708
減価償却累計額	△662	△638
工具、器具及び備品(純額)	51	69
土地	1, 950	1, 950
リース資産	92	92
減価償却累計額	△73	△78
リース資産 (純額)	19	14
建設仮勘定	206	123
有形固定資産合計	6, 723	6, 803
無形固定資産		
ソフトウエア	935	1,650
その他	807	214
無形固定資産合計	1,742	1,865
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 412	2, 225
長期預金	500	1,000
繰延税金資産	220	32
その他	103	198
投資その他の資産合計	2, 236	3, 456
固定資産合計	10, 702	12, 124
資産合計	31, 543	29, 064

流動負債		前連結会計年度 (2023年 2 月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
支払手形及び買掛金 1,097 1,0 電子記録債務 2,691 1,9 支払信託 2,188 1,6 未払金 1,334 1,33 リース債務 5 大払済費税等 未払消費税等 51 大 契約負債 397 3 売上値引引当金 35 3 販売促進引当金 95 3 賞与引当金 15 3 での他 352 3 満面負債合計 8,469 6,9 固定負債 2,904 2,8 資産除去債務 5 2 その他 267 2 固定負債合計 3,192 3,1 負債合計 11,661 10,1 純資産の部 株主資本 1,868 1,8 資本和余金 1,868 1,8 資本金 1,868 1,8 資本金 1,868 1,8 資本金 1,868 1,8 資本会 1,8 1,8 資本会 1,8 1,8 資本会 1,8 1,8 資本会 1,8 1,8 <th>負債の部</th> <th></th> <th></th>	負債の部		
電子記録債務 2,691 1,90 支払信託 2,188 1,60 未払金 1,334 1,33 リース債務 5 未払法人税等 72 未払消費税等 51 397 33 売上値引引当金 35 397 33 販売促進引当金 95 66 699 66,	流動負債		
支払信託 2,188 1,66 未払金 1,334 1,33 リース債務 5 未払消費税等 72 未払消費税等 51 2 契約負債 397 3 売上値引引金 35 3 販売促進引当金 95 3 賞与引当金 177 11 その他 352 3 流動負債合計 8,469 6,9 固定負債 2,904 2,8 資産除去債務 5 5 その他 267 20 固定負債合計 3,192 3,1 負債合計 11,661 10,1 純資産の部 株主資本 1,868 1,8 資本剩余金 1,868 1,8 資本剩余金 4,841 4,8 利益剩余金 16,025 15,0 自己株式 人2,862 人2,8 株主資本合計 19,873 18,9 その他の包括利益累計額 人4 人4 退職務付に係る調整累計額 人4 人2 建設本 人4 人2 建資本会 人2 人2	支払手形及び買掛金	1, 097	1,025
未払金 1,334 1,3 リース債務 5 *** 未払消費税等 51 : 契約負債 397 3 売上値引引当金 35 : 販売促進引当金 95 : 賞与引当金 177 1: その他 352 3 流動負債合計 8,469 6,9 固定負債 2,904 2,8 資産除去債務 5 2 その他 267 20 固定負債合計 3,192 3,1 負債合計 11,661 10,12 純資産の部 株主資本 株主資本 3 1,868 1,8 資本剩余金 4,841 4,8 利益剩余金 16,025 15,0 自己株式 人2,862 人2,8 株主資本合計 19,873 18,9 その他の包括利益累計額 人4 退職給付に係る調整累計額 人4 建職企べのご具品 人4 退職給付に係る調整累計額 人4 その他の包括利益累計額合計 8 純資産合計 19,882 18,9		2, 691	1, 981
リース債務 5 未払法人税等 72 未払消費税等 51 契約負債 397 3 売上値引引当金 3 販売促進引当金 95 4 賞与引当金 177 11 その他 352 3 流動負債合計 8, 469 6, 9 固定負債 15 退職給付に係る負債 2, 904 2, 80 資産除去債務 5 2 その他 267 2 固定負債合計 3, 192 3, 11 負債合計 11, 661 10, 12 純資産の部 株主資本 株主資本 1, 868 1, 8 資本剤余金 1, 868 1, 8 資本利余金 1, 862 公2, 8 株主資本合計 19, 873 18, 9 その他の包括利益累計額 公4 退職給付に係る調整累計額 公1 その他の包括利益累計額合計 8 純資産合計 19, 882 18, 9	支払信託	2, 188	1, 658
未払消費税等 51 : 要約負債 397 3 売上値引引金金 3 3 要応促進引当金 95 3 要応促進引当金 177 11 その他 352 3 1 3 1 3 1 3 1 3 1 3 1 3 1 3 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 3 1		1, 334	1, 359
未払消費税等 51 契約負債 397 売上値引引当金 3 販売促進引当金 95 賞与引当金 177 その他 352 流動負債合計 8, 469 リース債務 15 退職給付に係る負債 2, 904 2, 81 資産除去債務 5 その他 267 2 固定負債合計 3, 192 3, 1 負債合計 11, 661 10, 1 純資産の部 株主資本 株主資本 1, 868 1, 86 資本剩余金 4, 841 4, 8 利益剩余金 16, 025 15, 00 自己株式 公2, 862 公2, 86 株主資本合計 19, 873 18, 90 その他の包括利益累計額 △4 退職給付に係る調整累計額 △1 その他の包括利益累計額合計 8 純資産合計 19, 882 18, 90	リース債務	5	5
契約負債 397 3 売上値引引当金 3 事 販売促進引当金 177 11 その他 352 3 流動負債合計 8,469 6,9 固定負債 9 15 退職給付に係る負債 2,904 2,81 資産除去債務 5 5 その他 267 2 固定負債合計 11,661 10,13 純資産の部 株主資本 1,868 1,8 資本剩余金 1,868 1,8 資本剩余金 1,868 1,8 資本剩余金 16,025 15,00 自己株式 公,862 公2,8 株主資本合計 19,873 18,90 その他の包括利益累計額 公 公 経験で小ジ損益 漁職給付に係る調整累計額 公 その他の包括利益累計額合計 3 19,882 純資産合計 19,882 18,90	未払法人税等	72	1
売上値引引当金 3 販売促進引当金 95 賞与引当金 177 その他 352 流動負債合計 8,469 固定負債 15 退職給付に係る負債 2,904 2,88 資産除去債務 5 その他 267 2 固定負債合計 11,661 10,15 純資産の部 株主資本 1,868 1,88 資本和余金 1,868 1,88 到益剰余金 16,025 15,00 自己株式 公2,862 公2,86 その他の包括利益累計額 人2,862 公2,86 その他の配表非価差額金 14 2 建築近へッジ損益 公4 2 退職給付に係る調整累計額 人1 人2 その他の包括利益累計額合計 8 3 純資産合計 19,882 18,90	未払消費税等	51	23
販売促進引当金 95 賞与引当金 177 11 その他 352 3 流動負債合計 8,469 6,9 固定負債	契約負債	397	344
賞与引当金 177 11 その他 352 3 流動負債合計 8,469 6,99 固定負債 リース債務 15 退職給付に係る負債 2,904 2,81 資産除去債務 5 その他 267 2 固定負債合計 3,192 3,1 負債合計 11,661 10,1 純資産の部 株主資本 資本剰余金 1,868 1,86 資本剰余金 4,841 4,8 利益剰余金 16,025 15,0 自己株式 公2,862 公2,86 株主資本合計 19,873 18,99 その他の包括利益累計額 公 公 その他有価証券評価差額金 14 会 退職給付に係る調整累計額 公 公 経験につっず損益 公 公 退職給付に係る調整累計額 公 公 経験につっず損益 公 公 経験経合計 19,882 18,99	売上値引引当金	3	2
その他 352 3 流動負債合計 8,469 6,9 固定負債 15 15 退職給付に係る負債 2,904 2,80 資産除去債務 5 2 その他 267 2 固定負債合計 3,192 3,1 負債合計 11,661 10,1 純資産の部株主資本 1,868 1,86 株主資本 16,025 15,00 自己株式 公2,862 公2,86 株主資本合計 19,873 18,90 その他の包括利益累計額 公4 場職給付に係る調整累計額 公4 建職給付に係る調整累計額 公4 経職給付に係る調整累計額 公1 その他の包括利益累計額合計 8 純資産合計 19,882 18,90	販売促進引当金		81
流動負債合計 8,469 6,9 固定負債 15 リース債務 15 退職給付に係る負債 2,904 2,80 資産除去債務 5 その他 267 20 固定負債合計 3,192 3,1 負債合計 11,661 10,1 純資産の部株主資本 2 2 株主資本 1,868 1,86 資本剩余金 4,841 4,8 利益剩余金 16,025 15,00 自己株式 △2,862 △2,86 株主資本合計 19,873 18,90 その他の包括利益累計額 △4 退職給付に係る調整累計額 △4 経験社へのジ損益 △4 退職給付に係る調整累計額 △1 その他の包括利益累計額合計 8 純資産合計 19,882 18,90	賞与引当金	177	151
固定負債 リース債務	その他	352	342
リース債務 15 退職給付に係る負債 2,904 2,81 資産除去債務 5 その他 267 20 固定負債合計 3,192 3,1-6 負債合計 11,661 10,15 純資産の部 株主資本 資本金 1,868 1,86 資本利余金 4,841 4,8-8 利益剩余金 16,025 15,00 自己株式 公2,862 公2,86 株主資本合計 19,873 18,90 その他の包括利益累計額 公4 公額 よ機延へッジ損益 公4 公額 よの他の包括利益累計額 公1 公4 よの他の包括利益累計額合計 8 3 ・必資産合計 19,882 18,90	流動負債合計	8, 469	6, 977
退職給付に係る負債 2,904 2,88 資産除去債務 5 その他 267 2 固定負債合計 3,192 3,14 負債合計 11,661 10,15 純資産の部 株主資本 資本金 1,868 1,86 資本剩余金 4,841 4,84 利益剩余金 16,025 15,00 自己株式 公2,862 公2,86 株主資本合計 19,873 18,9 その他の包括利益累計額 公4 公 退職給付に係る調整累計額 公4 公 退職給付に係る調整累計額 公1 公 その他の包括利益累計額合計 8 ※ 純資産合計 19,882 18,9	固定負債		
資産除去債務5その他26720固定負債合計3,1923,19負債合計11,66110,15純資産の部株主資本 資本金1,8681,86資本剩余金4,8414,86利益剩余金16,02515,00自己株式△2,862△2,86株主資本合計19,87318,90その他の包括利益累計額イ・その他有価証券評価差額金14・過職給付に係る調整累計額△4・その他の包括利益累計額合計8・その他の包括利益累計額合計8・本資産合計19,88218,90	リース債務	15	10
その他2672固定負債合計3,1923,1負債合計11,66110,1純資産の部株主資本 資本金 資本剩余金 利益剩余金 	退職給付に係る負債	2, 904	2, 858
固定負債合計	資産除去債務	5	8
負債合計 11,661 10,15 純資産の部 株主資本 資本金 1,868 1,86 資本剰余金 4,841 4,84 利益剰余金 16,025 15,00 自己株式 △2,862 △2,86 株主資本合計 19,873 18,90 その他の包括利益累計額 - - その他有価証券評価差額金 14 2 繰延ヘッジ損益 △4 - 退職給付に係る調整累計額 △1 - その他の包括利益累計額合計 8 - 純資産合計 19,882 18,90	その他	267	267
純資産の部株主資本 1,868 1,868 資本金 1,868 1,868 資本剰余金 4,841 4,84 利益剰余金 16,025 15,00 自己株式 △2,862 △2,86 株主資本合計 19,873 18,90 その他の包括利益累計額 △4 グイ 繰延ヘッジ損益 △4 グイ 退職給付に係る調整累計額 △1 人1 その他の包括利益累計額合計 8 19,882 18,90	固定負債合計	3, 192	3, 143
株主資本	負債合計	11, 661	10, 121
資本金1,8681,868資本剰余金4,8414,84利益剰余金16,02515,00自己株式△2,862△2,86株主資本合計19,87318,90その他の包括利益累計額イの他有価証券評価差額金14第繰延ヘッジ損益△4人4退職給付に係る調整累計額△1人1その他の包括利益累計額合計8第純資産合計19,88218,90	純資産の部		
資本剰余金4,8414,84利益剰余金16,02515,00自己株式△2,862△2,86株主資本合計19,87318,90その他の包括利益累計額41その他有価証券評価差額金141繰延ヘッジ損益△41退職給付に係る調整累計額△1人1その他の包括利益累計額合計81純資産合計19,88218,90	株主資本		
利益剰余金 16,025 15,00 自己株式 △2,862 △2,862 株主資本合計 19,873 18,90 その他の包括利益累計額 4 第 その他有価証券評価差額金 14 第 操延ヘッジ損益 △4 第 退職給付に係る調整累計額 △1 ★ その他の包括利益累計額合計 8 第 純資産合計 19,882 18,90	資本金	1, 868	1, 868
自己株式 △2,862 △2,862 株主資本合計 19,873 18,90 その他の包括利益累計額 14 2 その他有価証券評価差額金 14 2 繰延ヘッジ損益 △4 4 退職給付に係る調整累計額 △1 4 その他の包括利益累計額合計 8 3 純資産合計 19,882 18,90	資本剰余金	4, 841	4, 841
株主資本合計 19,873 18,90 その他の包括利益累計額 14 2 その他有価証券評価差額金 14 2 繰延ヘッジ損益 △4 退職給付に係る調整累計額 △1 その他の包括利益累計額合計 8 3 純資産合計 19,882 18,90	利益剰余金	16, 025	15, 060
その他の包括利益累計額 14 その他有価証券評価差額金 14 繰延ヘッジ損益 △4 退職給付に係る調整累計額 △1 その他の包括利益累計額合計 8 純資産合計 19,882 18,99	自己株式	△2, 862	△2, 862
その他有価証券評価差額金 14 繰延ヘッジ損益 △4 退職給付に係る調整累計額 △1 その他の包括利益累計額合計 8 純資産合計 19,882 18,99	株主資本合計	19, 873	18, 908
繰延ヘッジ損益 △4 退職給付に係る調整累計額 △1 その他の包括利益累計額合計 8 純資産合計 19,882 18,99	その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額△1その他の包括利益累計額合計8純資産合計19,882	その他有価証券評価差額金	14	23
退職給付に係る調整累計額△1その他の包括利益累計額合計8純資産合計19,882		$\triangle 4$	6
その他の包括利益累計額合計819,88218,99			4
		8	34
	純資産合計	19, 882	18, 943
	負債純資産合計		29, 064

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書 (連結損益計算書)

		(単位:日万円)
	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	32, 160	29, 607
売上原価	15, 105	14, 020
売上総利益	17, 055	15, 587
販売費及び一般管理費	16, 614	16, 519
営業利益又は営業損失 (△)	440	△931
営業外収益		
受取利息	33	75
受取家賃	8	8
為替差益	294	193
受取補償金	2	1
預り金精算益	4	4
信託受益権運用益	3	3
その他	34	31
営業外収益合計	381	319
営業外費用		
持分法による投資損失	2	_
その他	1	0
営業外費用合計	3	0
経常利益又は経常損失(△)	818	△612
特別損失		
固定資産除却損	_	10
減損損失	_	42
関係会社株式評価損	5	_
特別損失合計	5	52
- 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損 失(△)	812	△664
法人税、住民税及び事業税	126	11
法人税等調整額	14	181
法人税等合計	141	193
当期純利益又は当期純損失 (△)	671	△858
無会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	671	△858
		

(連結包括利益計算書)

		(十四・日/4/17/
	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
当期純利益又は当期純損失(△)	671	△858
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	8
繰延ヘッジ損益	△10	11
退職給付に係る調整額	△8	5
その他の包括利益合計	△29	25
包括利益	641	△832
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	641	△832

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

			株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,868	4, 841	15, 664	△2,862	19, 513
会計方針の変更による累積 的影響額			△203		△203
会計方針の変更を反映した当 期首残高	1,868	4, 841	15, 460	△2,862	19, 309
当期変動額					
剰余金の配当			△106		△106
親会社株主に帰属する当期 純利益			671		671
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	_	-	564	-	564
当期末残高	1,868	4, 841	16, 025	△2,862	19, 873

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計	純資産合計
当期首残高	25	5	7	38	19, 551
会計方針の変更による累積 的影響額					△203
会計方針の変更を反映した当 期首残高	25	5	7	38	19, 347
当期変動額					
剰余金の配当					△106
親会社株主に帰属する当期 純利益					671
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	△10	△10	△8	△29	△29
当期変動額合計	△10	△10	△8	△29	534
当期末残高	14	$\triangle 4$	△1	8	19, 882

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

			株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,868	4, 841	16, 025	△2,862	19, 873
当期変動額					
剰余金の配当			△106		△106
親会社株主に帰属する当期 純損失(△)			△858		△858
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	_	_	△965	_	△965
当期末残高	1, 868	4, 841	15, 060	△2,862	18, 908

		その他の包括利益累計額			
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計	純資産合計
当期首残高	14	△4	△1	8	19, 882
当期変動額					
剰余金の配当					△106
親会社株主に帰属する当期 純損失(△)					△858
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	8	11	5	25	25
当期変動額合計	8	11	5	25	△939
当期末残高	23	6	4	34	18, 943

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純	812	△664
損失(△)	812	△664
減価償却費	647	807
固定資産除却損	_	10
減損損失	_	42
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10	$\triangle 4$
売上値引引当金の増減額(△は減少)	△1	$\triangle 0$
販売促進引当金の増減額(△は減少)	$\triangle 0$	△14
賞与引当金の増減額(△は減少)	6	△25
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△17	△40
受取利息及び受取配当金	△33	△75
支払利息	_	0
為替差損益(△は益)	△169	△120
売上債権の増減額(△は増加)	△16	249
棚卸資産の増減額(△は増加)	△368	364
未収消費税等の増減額(△は増加) 仕入債務の増減額(△は減少)	7 △139	$\triangle 14$ $\triangle 1,312$
未払金の増減額(△は減少)	△139 △172	△1, 312 △60
未払消費税等の増減額(△は減少)	△318	∆00 ∆28
その他	155	91
小計	403	△797
利息及び配当金の受取額	14	50
法人税等の支払額	△225	△130
営業活動によるキャッシュ・フロー	191	△877
投資活動によるキャッシュ・フロー	131	2011
定期預金の預入による支出	△4, 228	△2, 251
定期預金の払戻による収入	3,724	2, 721
有価証券の償還による収入	1,000	
有形固定資産の取得による支出	△193	△292
無形固定資産の取得による支出	△915	△710
投資有価証券の取得による支出	△1, 021	△800
投資有価証券の償還による収入	1,000	_
その他	△6	△87
投資活動によるキャッシュ・フロー	△641	△1, 421
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△5	△5
配当金の支払額	△106	△106
財務活動によるキャッシュ・フロー	△112	△112
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△561	△2, 410
現金及び現金同等物の期首残高	10, 704	10, 143
現金及び現金同等物の期末残高	10, 143	7, 733
ショボング ヘンロボ は は は メンカンレンダ 回	10, 140	1,100

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自2022年3月1日 至2023年2月28日)及び当連結会計年度(自2023年3月1日 至2024年2月29日)

当社グループは、服飾・服飾雑貨及び生活関連品を中心とした通信販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自2022年3月1日 至2023年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を 省略しております。

- 2. 地域ごとの情報
 - (1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、 記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2023年3月1日 至2024年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を 省略しております。

- 2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、 記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2022年3月1日 至2023年2月28日) 該当事項はありません。

当連結会計年度(自2023年3月1日 至2024年2月29日)

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自2022年3月1日 至2023年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2023年3月1日 至2024年2月29日) 該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】 前連結会計年度(自2022年3月1日 至2023年2月28日) 該当事項はありません。

当連結会計年度(自2023年3月1日 至2024年2月29日) 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産額	2, 791. 48円	2, 659. 63円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損 失(△)	94. 26円	△120. 49円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 - 2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 - 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2023年2月28日)	当連結会計年度末 (2024年2月29日)
純資産の部の合計額(百万円)	19, 882	18, 943
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	_	_
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	19, 882	18, 943
普通株式の発行済株式数(千株)	10, 043	10, 043
普通株式の自己株式数(千株)	2, 920	2, 920
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	7, 122	7, 122

4. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株 主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	671	△858
普通株主に帰属しない金額(百万円)		_
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純損失(△) (百万円)	671	△858
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7, 122	7, 122

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2024年1月25日開催の取締役会において、当社の100%出資の連結子会社である株式会社cd. を吸収合併(以下、本合併)することを決議し、同日付で合併契約を締結し、2024年3月1日を効力発生日として吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 被結合企業の名称及びその事業の内容 被結合企業の名称 株式会社cd.事業の内容 ファッション・雑貨の通信販売事業等

(2) 企業結合日(効力発生日) 2024年3月1日

(3) 企業結合の法的形式 当社を存続会社、株式会社cd. を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称 株式会社フェリシモ

(5) その他取引の概要に関する事項 本合併は、当社グループ全体における組織及び事業の合理化を図り、当社グループ全体で保有する経営 資源の効率化を進めることを目的といたします。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

4. その他

役員の異動

記載が可能になり次第、開示いたします。

なお、開示の時期は2024年4月下旬を予定しております。